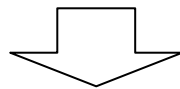


新潟市環境影響評価条例の一部改正の予定について (放射性物質適用除外規定の削除関連)

1. 条例改正の背景

- 国の環境影響評価法の改正（公布:平成 26 年 6 月，施行:平成 27 年 6 月）
- 環境影響評価法第 52 条第 1 項（放射性物質適用除外規定）の削除

「この法律の規定は、放射性物質による大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）及び土壌汚染については、適用しない。」

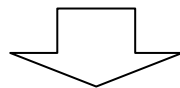


- 当該規定の削除により環境影響評価制度において「放射性物質」を扱うことになる

2. 条例改正の方針

- 法改正に合わせた新潟市環境影響評価条例の一部改正
（公布：平成 28 年 4 月，施行：平成 29 年 4 月 を予定）
- 条例条文 第 51 条第 1 項（放射性物質適用除外規定）の削除を行う

「この条例の規定は、放射性物質による大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）及び土壌汚染については、適用しない。」



- 当該規定の削除により新潟市環境影響評価条例においても「放射性物質」を調査・予測・評価の対象項目とする

3. 条例改正に伴う手続き

- 条例改正案の審議は，環境審議会で行う（平成 27 年中）
- 条例改正案のパブリックコメントは，平成 27 年 12 月を予定
- 改正条例の公布は，平成 28 年 4 月を予定
- 条例改正に伴う「配慮指針」及び「技術指針」の改正は，
環境影響評価審査会において審査する（平成 28 年 1 月から約 1 年間）
- 改正条例の施行，及び指針の公布・施行は，平成 29 年 4 月を予定